

石 油

【要約】

- 2009年度の石油製品内需は、景気後退に伴う産業用油種の減販を主因として194.8百万kl(対前年度比▲3.1%)と減少した。2010年度についても、景気の底打ちを背景に減少幅は縮小するものの、人口減や燃料効率の改善といった構造的要因を打ち返すには至らず、191.8百万kl(同▲1.5%)と減少が続くものと思われる。
- 2009年度の主要元売5社の業績は、営業利益が1,005億円(対前年度比+4,045億円)と黒字に転じた。これは主に原油価格の上昇に伴う在庫評価の影響で各社の利益が底上げされたことにより、同影響を除いたベース(以下実質営業利益)では▲1,485億円(同▲5,472億円)と赤字を余儀なくされている。2010年度については、2009年度に大きく収益に寄与した在庫評価影響が剥落する一方、原油価格の安定に伴う負の転嫁タイムラグの解消や新仕切り価格体系の浸透による石油製品マージンの回復等がプラスに寄与することで、営業利益が2,011億円(同+1,006億円)、実質営業利益が2,247億円(同+3,731億円)と増益が予想される。
- 内需縮小に伴う余剰能力の拡大が懸念されるなか、元売各社が相次いで能力の削減を発表する一方、政府も製油所競争力の強化に向けた新たな指針を打ち出すなど、足許、わが国石油産業の強化に向けた官民の足並みが揃いつつある。今後の縮小均衡からの脱却に向けた多角化や海外展開といった「攻め」の成否は、中核事業たる国内石油事業の収益力を回復し、投資体力を確保する「守り」の巧拙が鍵を握ることから、こうした動きは斯業界の今後の成長戦略の行方を占う試金石となろう。

【図表8-1】油種別に見た石油製品需要

	摘要 (単位)	【実額】			【増減率】(対前年度比)		
		08fy (実績)	09fy (実績)	10fy (見込)	08fy (実績)	09fy (実績)	10fy (見込)
ガソリン	千kl	57,473	57,522	55,743	▲2.7%	0.1%	▲3.1%
ナフサ	千kl	42,873	47,225	48,013	▲11.7%	10.2%	1.7%
ジェット燃料	千kl	5,676	5,229	5,166	▲4.1%	▲7.9%	▲1.2%
灯油	千kl	20,250	20,062	19,753	▲10.7%	▲0.9%	▲1.5%
軽油	千kl	33,722	32,391	31,658	▲5.2%	▲3.9%	▲2.3%
A重油	千kl	17,891	16,049	15,607	▲16.3%	▲10.3%	▲2.8%
C重油	千kl	23,158	16,277	15,895	▲8.7%	▲29.7%	▲2.3%
燃料油計	千kl	201,042	194,755	191,834	▲8.0%	▲3.1%	▲1.5%

(出所) 石油連盟統計よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 2010年度の数値はみずほコーポレート銀行産業調査部予測値

I. 産業の動き

1. 内需: 2009年度、2010年度とも減少が継続

2009年度は景気後退が需要を下押し減販

2009年度の燃料油内需は、景気後退を主因として産業用油種の不振が根強く、全体では194.8百万kl(対前年度比▲3.1%)と減少した(【図表8-1】)。油種別に見ると、価格下落や高速道路料金引き下げの影響からガソリンは57.2百万kl(同+0.1%)と略横這い、石化製品生産量の回復からナフサは47.2百万kl(同+10.2%)と増加したものの、鉱工業出荷の低迷による輸送需要の減少で軽油が32.4百万kl(同▲3.9%)、生産活動の減退や燃料転換の影響からA重油が16.0百万kl(同▲10.3%)と二桁の減少となったほか、電力用・一般用双方で需要急減に見舞われたC重油も16.3百万kl(同▲29.7%)と、産業用各油種は大幅な減販を余儀なくされた。

2010年度も構造的要因による需要の下押しが続き、内需は更に縮小

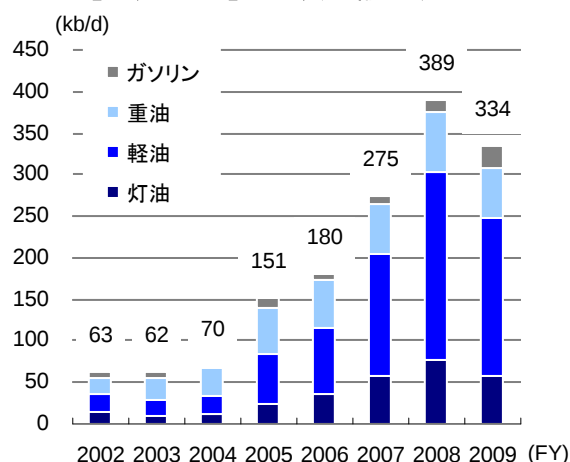
2010年度については、景気の底入れが期待される一方で2009年度に見られた価格低下影響が一巡するうえ、人口減や燃料効率の改善といった構造的要因が内需を下押し、全体では191.8百万kl(同▲1.5%)と、減少幅こそ縮小するものの減少傾向が継続する見込みである。油種別では、価格影響の一巡でガソリンが55.7百万kl(同▲3.1%)と再び減少基調へ回帰することが予想されるほか、2009年度の暖冬に伴う反動増を燃料転換等による構造的要因が打ち返すことで灯油が19.8百万kl(同▲1.5%)、生産活動の回復を同じく燃料転換や効率改善による減少効果が上回ることからA重油が15.6百万kl(同▲2.8%)、石油火力の焚き増しを一般用の減少が打ち返すことからC重油が15.9百万kl(同▲2.3%)と、略全油種での減販が予想される。

2. 輸出: アジア域内の需給緩和から減少基調へ

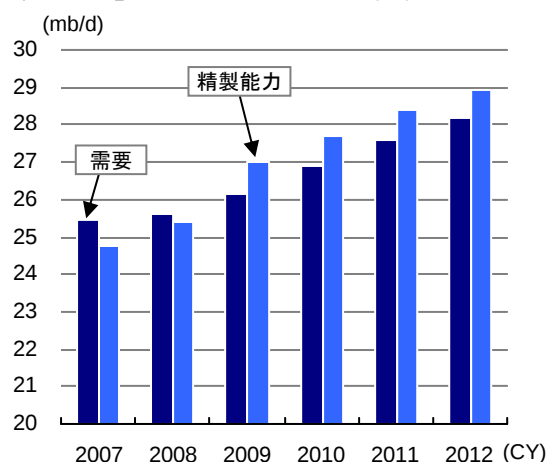
輸出も減少基調に転換

2009年度の製品輸出は、域内の需給緩和を背景に2003年度以来初めてとなる減少に転じたが(【図表8-2】)、当面の需給バランスに鑑みれば斯かる傾向は2010年度も続く可能性が高く(【図表8-3】)、輸出による稼働率の底上げは期待し難いものと思われる。

【図表8-2】石油製品輸出数量



【図表8-3】アジア太平洋域内の需給バランス



(出所)【図表8-2】は貿易統計、【図表8-3】はIEA及びBPよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注)【図表8-3】における2010年以降の数値はみずほコーポレート銀行産業調査部予測値

3. 生産：内外需の不振から、生産量も低下を余儀なくされる見込

内外需の不振から
生産量は低下

内外需の不振を受け、2009 年度の石油製品生産量は 194.5 百万 kl(対前年度比▲5.9%)と内需を上回る減少となった(【図表 8-4】)。稼働率についても、期中に精製能力の削減が行われたものの、生産量の減少を打ち返すには至らず、74.5%(同▲4.4%pt、石油連盟統計ベース)と更なる低下を強いられる恰好となった。

2010 年度も生産量
の減少は継続。稼
働率は精製能力の
削減次第

2010 年度についても斯かる傾向は変わらず、生産量は 185.9 百万 kl(同▲4.4%)と再び減少する見込みであり、精製能力横這いを仮定すれば稼働率は 73.0%(同▲1.5%pt)と予想される。但し、目先、元売各社による更なる精製能力の削減が予定されているうえ、政府から精製競争力の強化に向けた新たな指針が提示されていることから、各社の対応如何によっては稼働率が上昇に転じる可能性もあり、今後の動向を注視していく必要があろう。

【図表8-4】石油製品需給

【実績】		08fy (実績)	09fy (実績)	10fy (見込)	08/上 (実績)	08/下 (実績)	09/上 (実績)	09/下 (実績)	10/上 (見込)	10/下 (見通)
内需	千kl	201,042	194,755	191,834	96,834	104,208	89,828	104,927	88,611	103,223
輸出	千kl	34,153	30,049	26,090	17,874	16,278	16,226	13,823	15,275	10,815
輸入	千kl	29,327	29,740	30,620	16,205	13,122	14,528	15,212	15,023	15,596
生産	千kl	206,654	194,459	185,901	101,694	104,961	92,951	101,508	89,819	96,082

【増減率】		08fy (実績)	09fy (実績)	10fy (見込)	08/上 (実績)	08/下 (実績)	09/上 (実績)	09/下 (実績)	10/上 (見込)	10/下 (見通)
内需	%	▲ 8.0%	▲ 3.1%	▲ 1.5%	▲ 4.9%	▲ 10.7%	▲ 7.2%	+ 0.7%	▲ 1.4%	▲ 1.6%
輸出	%	+ 17.8%	▲ 12.0%	▲ 13.2%	+ 21.6%	+ 13.8%	▲ 9.2%	▲ 15.1%	▲ 5.9%	▲ 21.8%
輸入	%	▲ 8.6%	+ 1.4%	+ 3.0%	+ 2.0%	▲ 19.1%	▲ 10.3%	+ 15.9%	+ 3.4%	+ 2.5%
生産	%	▲ 4.0%	▲ 5.9%	▲ 4.4%	▲ 0.8%	▲ 6.9%	▲ 8.6%	▲ 3.3%	▲ 3.4%	▲ 5.3%

(出所) 石油連盟統計よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 2010 年度の数値はみずほコーポレート銀行産業調査部予測値

II. 企業業績

1. 2009 年度は石油精製部門におけるタイムラグ要因の剥落から実質ベースで赤字計上

在庫評価影響で増
益も、中核事業の
不振から実質ベー
ス赤字へと転落

2009 年度の上場元売 5 社(年度末時点では 6 社)の収益は、営業利益で 1,005 億円(対前年度比+4,045 億円)と黒字化した(【図表 8-5】)。要因としては、2008 年度の急激な油価下落に伴う負の在庫評価影響が、2009 年度には油価が上昇に転じたことで 2,489 億円(同+9,517 億円)と大幅なプラスとなったことが挙げられる。但し、在庫評価の影響を除いた実質営業利益は▲1,484 億円(同▲5,472 億円)と大幅な減益となった。

部門別に見ると、暦年平均での油価の下落に伴って上流部門が 691 億円(同▲1,424 億円)と大幅な減益となったことに加え、中核事業たる石油製品部門についても、2008 年度の収益改善に大きく寄与した油価急落に伴う正の転嫁タイムラグが、2009 年度には油価の上昇基調によって下押し要因へと転じることで▲2,736 億円(同▲4,650 億円)の赤字となり、162 億円(同+712 億円)の黒字となった石油化学部門の増益を押し返す結果となった。

2. 各社の収益改善策もあり、2010 年度は実質ベースの黒字転換が予想

中核事業の収益力
回復により、実質ベ
ースも黒字転換へ

2010 年度の営業利益は、2009 年度にプラスに寄与した在庫評価影響が剥落する一方で、元売各社の収益改善策の進展等により中核事業の収益力が回復することが予想され、全体では 2,011 億円(対前年度比+1,006 億円)と増益となる見込みである。旁、実質営業利益でも 2,247 億円(同+3,731 億円)と黒字に転換することが予想される。

主な要因としては、石油製品部門では 2009 年度における負の転嫁タイムラグ要因の剥落に加え、元売各社の減産・精製能力削減といった需給引き締め策や仕切り価格体系の変更といった施策が収益を改善し、実質営業利益で 982 億円(同+3,718 億円)と黒字に転換することが予想される。加えて、上流部門も暦年ベースの油価上昇が収益を底上げし、907 億円(同+216 億円)と増益に転じるものと思われる。結果、2010 年度の元売各社の業績は、これら 2 部門が全体の収益を牽引する恰好となろう。

【図表8-5】企業業績

【実額】

	(単位)	08fy (実績)	09fy (実績)	10fy (見込)
売上高	(億円)	243,277	180,890	195,543
営業利益	(億円)	▲ 3,039	1,005	2,011
実質営業利益	(億円)	3,988	▲ 1,484	2,247

【増減率】

	(単位)	08fy (実績)	09fy (実績)	10fy (見込)
売上高	%	+ 1.5%	▲ 25.6%	+ 8.1%
営業利益	%	(赤転)	(黒転)	+ 100.1%
実質営業利益	%	+ 42.0%	(赤転)	(黒転)

(出所) 各社 IR 資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 上場 5 社…昭和シェル石油、コスモ石油、東燃ゼネラル石油、出光興産、JX ホールディングス(非鉄部門除く)

JX ホールディングスの 2008 年度、2009 年度は新日本石油、新日鉱 HD(非鉄部門除く)の単純合算

2010 年度の数値はみずほコーポレート銀行産業調査部予測値

実質営業利益は、会計上の在庫評価の影響等を除いた営業利益

Ⅲ. トピックス ～ わが国石油産業の今後の成長に向けて

成長戦略に向けて
は、中核事業の基
盤固めが第一歩に

人口の減少や高齢化、自動車燃費を含めた燃料効率の改善、更には石油からガス、電力へのエネルギー転換の流れといった構造的要因に鑑みれば、中長期的にもわが国の石油製品需要は縮小基調を辿る可能性が高いものと思われる。一方で、わが国石油元売は売上高ベースで約 9 割を石油製品部門に依存する構造(前出の上場 5 社合算で 2009 年度の全売上高に占める同部門の占有率は 88%)であることから、石油製品内需減少への対応が斯業界、並びに業界各社における最大の課題であることは論を待たない。

こうしたなか、縮小均衡からの脱却に向け、海外展開や事業の多角化を通じた成長戦略の推進が求められているが、その為には先ず、中核事業たる石油製品部門を投資体力の源泉とすべく、同部門の収益性を回復させることが急務と思われる。

各社とも需給バランス改善と仕切り体系再構築を通じた収益回復に邁進

実際、既に元売各社は動き始めている。最大手の JX グループは、2010 年度内に 34 万 b/d の削減を発表済みであるほか、2013 年度末までに更に 20 万 b/d の削減を予定している。また、昭和シェル石油は傘下の東亜石油の一部である扇町工場(12 万 b/d)を 2011 年 9 月までに閉鎖、出光興産は 2013 年度を目処に約 10 万 b/d の精製能力を削減する旨公表、コスモ石油も既に 2010 年 2 月に製油所の公称能力を 8 万 b/d 縮小するなど、各社の需給バランス改善に向けた動きは加速の一途を辿っている。

加えて、2008 年 9 月以降、新日本石油(現 JX グループ)と出光興産を皮切りに主要元売全社が市場価格連動へと仕切り価格体系を変更したが、更に昨年来の油価変動及び市況軟化に伴う精製部門赤字を受け、仕切り価格の底上げに向けた価格体系再修正の動きが顕在化している。既にコスモ石油と JX グループが、下限価格の嵩上げとブランド料の引き上げを軸とした実質値上げに動いており、早晩、元売他社もこれに追随することが予想される。

政府も石油産業の強化に向けた姿勢を明確化

また、政府も新たな法的枠組みの導入を通じ、石油産業の強化を志向している。既に 2009 年 8 月に、非化石燃料の利用拡大と化石燃料の有効活用を企図した所謂「エネルギー供給構造高度化法」が施行されているが、2010 年 7 月、同法に依拠した石油会社向けの指針として「原油等の有効な利用に関する石油精製業者の判断の基準」が告示された。これに伴い、石油会社は 2013 年度迄に重質油分解装置の増強或いは精製能力の削減を迫られることとなるが、同基準により製油所競争力の強化が図られ、結果的に供給能力の適正化につながる可能性も高いものと思料される。

中長期的な収益基盤の確立に向けた青写真が必要に

斯様に、官民挙げた中核事業の競争力強化に向けた動きが加速しており、今後、市況の改善や固定費負担の軽減に伴い、同事業の収益性は回復に向かうことが期待される。但し、需要減が将来に渡り続く場合、今次能力適性化や価格体系の変更は斯業界の恒久的な収益力を担保するものではなく、その維持・強化の為には引き続き、不断の手当てが必要となろう。

他方で、製油所の閉鎖に際しては、雇用問題や土壌汚染の顕在化、除却損の発生等の問題に加え、供給体制維持の観点からも越えるべき課題は多い。元売各社は、中長期的な供給体制の青写真を描いたうえでこうした課題を乗り越える手立てを周到に進めていくことが必要であり、例えば他社との連携による供給網の拡充や、雇用の受け皿となる新規事業の確立などが求められよう。また政府も、今次指針の導入のみならず、例えば土対法の緩和等、斯かる障害を軽減する支援策を検討する必要もあろう。

中核事業の再構築が、斯業界の未来を占う試金石

石油需要は縮小基調にあるとは言え、わが国にとって石油が今後とも重要なエネルギー源の一つで有り続けることは疑いなく、エネルギーセキュリティ確保の観点からも国内に於ける健全な製販インフラの維持・更新は必要である。その為には元売各社が収益力を回復し、「攻め」の成長戦略を具現化できる長期的な事業基盤を確保することが不可欠であり、その意味では目先、「守り」の一手である中核事業の再構築がその成否を占う試金石となろう。

以 上

(エネルギーチーム 藤田 裕典)
hironori.fujita@mizuho-cb.co.jp